

四半期報告書

(第30期第3四半期)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
【会社名】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
【英訳名】	ITOCHU Techno-Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 陽一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理室長 谷 隆博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理室長 谷 隆博
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目4番30号) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜三丁目17番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 当第3四半期連結累計期間	第30期 当第3四半期連結会計期間	第29期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	202,314	70,687	319,289
経常利益 (百万円)	6,844	3,733	26,054
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,344	2,008	15,419
純資産額 (百万円)	—	138,302	145,712
総資産額 (百万円)	—	208,943	218,092
1株当たり純資産額 (円)	—	2,151.52	2,207.44
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.27	31.04	232.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	232.67
自己資本比率 (%)	—	65.9	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,567	—	10,486
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,104	—	3,577
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,661	—	△10,137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	49,598	70,977
従業員数 (人)	—	6,733	6,312

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第30期第3四半期連結累計期間及び第30期第3四半期連結会計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	6,733 [4,414]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。また、臨時雇用者数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、契約社員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	3,945 [2,569]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めております。また、臨時雇用者数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、契約社員及び派遣社員を含めております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
システム事業	13,395
サポート事業	—
合計	13,395

(注) 上記の金額は外注費を除く発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
システム事業	21,722
サポート事業	—
合計	21,722

(注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
システム事業	55,409	109,884
サポート事業	12,710	39,172
合計	68,120	149,056

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
システム事業	52,780
サポート事業	17,907
合計	70,687

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間の業種別の販売実績及びその構成比は、次のとおりであります。

業種	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
通信・放送	18,464	26.1
電気	4,157	5.9
製造等	13,167	18.6
情報サービス	16,513	23.4
公共	3,419	4.8
商業・運輸	4,585	6.5
金融・保険	6,308	8.9
その他	4,071	5.8
合計	70,687	100.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、下記の販売代理店契約を締結（更新）しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
日本オラクル(株)	販売代理店契約	平成20年12月1日から 平成21年11月30日まで	日本国内でのOracle Corporation 製品の販売及びライセンス管理・ メンテナンス・サポートを行う。	平成4年10月より 製品販売開始

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度が四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1) 業績の状況」及び「(3) キャッシュ・フローの状況」において比較・分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～12月31日）におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発する世界的な景気後退が、輸出や生産の減少、個人消費の低迷など実体経済にも波及し、企業収益も急速に悪化傾向を強めるなど、一段と厳しさを増しました。情報サービス産業におきましても、景気の先行きに対する不透明感が増大する中、企業のIT投資抑制や凍結、延期などの動きが幅広い業種に拡大しつつあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、安定した収益基盤の確保およびシステム費用を削減したい顧客ニーズを取り込むべくデータセンターを中心とした保守・運用サービスビジネスの拡大や仮想化等の技術を活用した開発・SIビジネスの強化に向けて注力いたしました。とりわけ、平成20年10月より目白坂データセンターを稼働させ、企業のアウトソーシング需要獲得やSaaSビジネスなどの新たなサービス提供を可能とする環境が整いました。このほか、通信業界向けではNGNやWiMAXなど次世代ネットワーク関連やMVNE関連ビジネス、流通業界や公共関連ビジネス向け主要顧客における基幹系システム案件やサービス展開において、着実に実績を積上げました。

以上の結果、顧客企業の収益悪化を背景に投資抑制や計画の見直し、案件規模の縮小などの影響を受け、受注面では、サーバー製品を中心としたハードウェア需要は引き続き低調に推移したものの、サービスビジネスの拡大および開発案件での順調な進捗、ネットワーク関連製品の需要増などにより連結売上高は70,687百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益面では、保守サービスにおける収益拡大や不採算案件の減少が寄与し、売上総利益率は23.9%から26.0%へ改善し、売上総利益は18,388百万円（同12.1%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、社内システム更新に伴う費用増等により14,809百万円（同4.4%増）となったものの、増収効果および収益性の改善による利益拡大により吸収する形となり、営業利益は3,578百万円（同61.4%増）、経常利益は3,733百万円（同38.8%増）、四半期純利益は2,008百万円（同48.3%増）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における受注残高は149,056百万円（同14.0%増）と引き続き高水準を維持いたしました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業の売上高は、順調な開発・製品ビジネスの案件進捗に伴い52,780百万円（前年同期比4.7%増）となり、営業利益は開発不採算案件の減少等が寄与し499百万円（前年同期は133百万円の営業損失）となりました。サポート事業については、主として連結子会社の収益寄与の減少により、売上高は17,907百万円（同2.1%減）、営業利益は5,634百万円（同2.8%増）となりました。

（注）上記事業の種類別セグメントの営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額を含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて9,148百万円減少し、208,943百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加が20,874百万円あったものの、受取手形及び売掛金の減少が21,276百万円、有価証券の減少が10,012百万円あったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,739百万円減少し、70,640百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7,409百万円減少し、138,302百万円となりました。これは、主に四半期純利益による増加が3,344百万円あったものの、配当金の支払いによる減少が5,231百万円、自己株式の取得による減少が4,973百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ10,485百万円減少し、49,598百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は2,116百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が3,735百万円あったことや、減価償却費が1,342百万円あったこと等により資金回収となった一方で、たな卸資産の増加により4,774百万円、売上債権と仕入債務の増減額で2,985百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

前第3四半期連結会計期間との比較では、税金等調整前四半期純利益が1,197百万円増加したことや、たな卸資産の減少により6,847百万円、法人税等の支払額で604百万円の支出の減少となったものの、売上債権と仕入債務の増減額で10,497百万円の支出の増加となったこと等により、使用した資金は893百万円の増加となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,922百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が500百万円あったこと等により資金回収となった一方で、有形固定資産の取得による支出が3,237百万円、無形固定資産の取得による支出が202百万円あったこと等によるものであります。

前第3四半期連結会計期間との比較では、預け金の増減額により365百万円の収入となったものの、有形固定資産の取得による支出が2,236百万円増加したこと等により、使用した資金は1,216百万円の増加となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5,419百万円となりました。これは主として、自己株式の取得による支出2,476百万円によるものと、配当金の支払額2,606百万円によるものであります。

前第3四半期連結会計期間との比較では、自己株式の取得による支出が228百万円減少したものの、ファイナンス・リース債務の返済による支出が350百万円増加したこと等により、使用した資金は68百万円増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、129百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,000,000	66,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	66,000,000	66,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成18年10月1日付(株)CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権
(平成17年6月21日同社定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	259
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	16,058
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	3,220
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日～平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,220 資本組入額 1,610
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成18年10月1日付の(株)CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権から、被付与者が行使または喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権の行使時の払込金額(3,220円)は、平成17年6月21日開催の(株)CRCソリューションズ第47回定時株主総会における特別決議に基づき交付した新株予約権の行使時の払込金額を、当社との合併比率に基づき調整した金額であります。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

(1) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの発行または処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(2) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社の連結子会社の取締役、監査役または使用人たる地位を喪失した場合の権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりといたします。ただし、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合または関係会社に転籍した場合には権利行使することができ、当該地位の異動後の地位を喪失した場合はその喪失原因に従い下記イ、ロ、ハを適用いたします。

イ. 自己都合、解任または懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できません。

ロ. 会社都合により任期満了前または定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

ハ. 任期満了または定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続発生日より1年間に限り相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	66,000	—	21,763	—	33,076

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成21年1月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オービス・インベストメント・ マネジメント・(ビー・ヴィー・ アイ)・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミューディア ナ・ロード34	3,114	4.72
オービス・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミューディア ナ・ロード34	346	0.52
計		3,460	5.24

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 970,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,955,000	649,550	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 75,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,000,000	—	—
総株主の議決権	—	649,550	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関 3-2-5	970,000	—	970,000	1.47
計	—	970,000	—	970,000	1.47

(注)平成20年12月31日現在の自己株式の所有株式は1,970,165株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.99%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,460	3,860	3,880	4,020	3,250	2,885	2,730	2,645	2,785
最低(円)	2,940	3,210	3,390	3,020	2,800	2,340	1,851	2,195	2,110

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,889	24,210
受取手形及び売掛金	42,864	64,141
有価証券	31,954	41,966
商品	24,085	10,593
仕掛品	13,008	5,470
保守用部材	5,213	5,370
前払費用	14,815	10,987
その他	10,947	15,432
貸倒引当金	75	124
流動資産合計	160,704	178,048
固定資産		
有形固定資産	¹ 23,152	¹ 14,331
無形固定資産	6,070	6,265
投資その他の資産		
その他	19,069	19,493
貸倒引当金	53	46
投資その他の資産合計	19,016	19,447
固定資産合計	48,239	40,043
資産合計	208,943	218,092
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,701	28,917
未払法人税等	831	7,649
前受収益	18,254	15,673
賞与引当金	2,988	6,564
受注損失引当金	109	243
アフターコスト引当金	492	310
その他	20,036	11,924
流動負債合計	63,415	71,281
固定負債		
退職給付引当金	279	260
その他	6,946	838
固定負債合計	7,225	1,098
負債合計	70,640	72,380

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	88,540	94,099
自己株式	5,806	4,526
株主資本合計	137,573	144,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	768
繰延ヘッジ損益	4	7
為替換算調整勘定	45	0
評価・換算差額等合計	188	760
少数株主持分	541	539
純資産合計	138,302	145,712
負債純資産合計	208,943	218,092

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	202,314
売上原価	151,245
売上総利益	51,069
販売費及び一般管理費	※ 44,683
営業利益	6,385
営業外収益	
受取利息	314
受取配当金	124
持分法による投資利益	57
その他	164
営業外収益合計	660
営業外費用	
支払利息	59
投資事業組合運用損	104
その他	38
営業外費用合計	202
経常利益	6,844
特別利益	
投資有価証券売却益	275
貸倒引当金戻入額	45
特別利益合計	321
特別損失	
固定資産除却損	102
減損損失	25
投資有価証券評価損	342
会員権評価損	12
事務所移転費用	14
アフターコスト引当金繰入額	240
損害賠償金	68
特別損失合計	806
税金等調整前四半期純利益	6,359
法人税、住民税及び事業税	2,472
法人税等調整額	454
法人税等合計	2,927
少数株主利益	87
四半期純利益	3,344

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	70,687
売上原価	52,299
売上総利益	18,388
販売費及び一般管理費	※ 14,809
営業利益	3,578
営業外収益	
受取利息	114
受取配当金	28
持分法による投資利益	22
その他	73
営業外収益合計	238
営業外費用	
支払利息	48
投資事業組合運用損	34
その他	1
営業外費用合計	84
経常利益	3,733
特別利益	
投資有価証券売却益	205
その他	10
特別利益合計	215
特別損失	
固定資産除却損	45
減損損失	6
投資有価証券評価損	126
会員権評価損	8
事務所移転費用	14
アフターコスト引当金繰入額	12
特別損失合計	213
税金等調整前四半期純利益	3,735
法人税、住民税及び事業税	539
法人税等調整額	1,170
法人税等合計	1,710
少数株主利益	17
四半期純利益	2,008

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,359
減価償却費	3,015
減損損失	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,575
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△133
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	181
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18
受取利息及び受取配当金	△438
支払利息	59
持分法による投資損益 (△は益)	△57
投資事業組合運用損益 (△は益)	104
投資有価証券売却損益 (△は益)	△275
固定資産除却損	102
投資有価証券評価損益 (△は益)	342
会員権評価損	12
売上債権の増減額 (△は増加)	21,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,874
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,215
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,206
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,623
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,432
その他の損益 (△は益)	11
小計	2,504
利息及び配当金の受取額	526
利息の支払額	△59
法人税等の支払額	△9,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△213
定期預金の払戻による収入	151
長期預金の預入による支出	△83
有形固定資産の取得による支出	△3,962
無形固定資産の取得による支出	△779
投資有価証券の取得による支出	△358
投資有価証券の売却による収入	571
投資事業組合からの分配による収入	152
連結子会社との合併に伴う少数株主への支払額	△51
預け金の純増減額 (△は増加)	466

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△4,981
自己株式の売却による収入	21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△441
配当金の支払額	△5,234
少数株主への配当金の支払額	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,378
現金及び現金同等物の期首残高	70,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 49,598

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>(株)マクスコンサルティンクは、平成20年4月1日付で当社が吸収合併（簡易合併）したため、また、国内連結子会社1社は、平成20年8月29日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、平成20年7月1日付でシーティーシー・システムオペレーションズ(株)（連結子会社）を設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品の評価基準及び評価方法は、従来、「個別法による原価法（一部の商品については移動平均法による原価法）」を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、主として「移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）」に変更しております。このうち、評価基準については、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴う変更であり、評価方法については、昨今、当社グループの取扱商品が多様化していること、また、当連結会計年度において当社グループの基幹システムを変更することを契機に、商品の払出原価の算定を適時に行うことを目的とした変更であります。</p> <p>なお、これらの変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来同様、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,705百万円 であります。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度 による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(65名)</td> <td style="text-align: center;">310百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の(株)みずほ銀行からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(2名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(65名)	310百万円	保証先	保証金額	従業員(2名)	0百万円	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,696百万円 であります。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度 による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(69名)</td> <td style="text-align: center;">345百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の(株)みずほ銀行からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(3名)</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(69名)	345百万円	保証先	保証金額	従業員(3名)	1百万円
保証先	保証金額																
従業員(65名)	310百万円																
保証先	保証金額																
従業員(2名)	0百万円																
保証先	保証金額																
従業員(69名)	345百万円																
保証先	保証金額																
従業員(3名)	1百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与手当及び賞与	17,798百万円
賞与引当金繰入額	1,575
退職給付費用	1,335
委託社員受入費	4,933
減価償却費	1,873

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与手当及び賞与	7,899百万円
賞与引当金繰入額	1,575
退職給付費用	423
委託社員受入費	1,706
減価償却費	701

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成20年12月31日)
現金及び預金勘定	17,889百万円
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	31,954
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△245
現金及び現金同等物	49,598百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	66,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,970,165

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,630	40.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,601	40.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(百万円)	21,763	33,076	94,099	△4,526	144,412
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△5,231		△5,231
四半期純利益			3,344		3,344
自己株式の取得				△4,973	△4,973
自己株式の消却(注)			△3,665	3,665	—
その他			△7	28	21
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計(百万円)	—	—	△5,559	△1,279	△6,839
当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)	21,763	33,076	88,540	△5,806	137,573

(注) 平成20年6月30日付で自己株式1,000,000株を消却しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,780	17,907	70,687	—	70,687
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	4,083	4,193	(4,193)	—
計	52,890	21,990	74,881	(4,193)	70,687
営業利益	499	5,634	6,134	(2,555)	3,578

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	148,914	53,400	202,314	—	202,314
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	292	13,413	13,706	(13,706)	—
計	149,207	66,814	216,021	(13,706)	202,314
営業利益 (損失: △)	△94	15,836	15,742	(9,356)	6,385

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス、データセンターサービス等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 及び当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 及び当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高の合計がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,151円52銭	1株当たり純資産額 2,207円44銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	138,302	145,712
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	541	539
(うち少数株主持分)	(541)	(539)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	137,761	145,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	64,029	65,765

2. 1株当たり四半期純利益等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 51円27銭	1株当たり四半期純利益 31円04銭

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,344	2,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,344	2,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,237	64,694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第30期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）中間配当に関し、平成20年11月13日開催の当社取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

イ 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,601百万円

ロ 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40円00銭

ハ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成20年12月5日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 大庭 四志次 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 羽鳥 良彰 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。